

3. 環 境

事業費 6,099億円(0.98倍)
国費 3,486億円(0.97倍)

目標12 地球環境の保全

事業費84億円(0.87倍)、国費89億円(0.89倍)

○環境にやさしい住宅・建築物の普及の推進

事業費79億円(0.90倍)、国費65億円(0.90倍)

◇環境問題等に対応するための先導的技術を用いた住宅供給の促進

主な業績指標：

- ・一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率 18%(H15) → 31%(H22)
- ・新築住宅における次世代省エネ基準達成率 32%(H16) → 50%(H20)
- ・新築建築物の省エネルギー化率 74%(H16) → 80%(H20)

目標13 大気、騒音等に係る生活環境の改善

事業費1,440億円(0.99倍)、国費922億円(1.02倍)

○低公害車の開発・普及の促進

事業費4億円(1.30倍)、国費27億円(0.98倍)

◇石油に代替する次世代運輸エネルギーの活用(次世代低公害車の開発・実用化促進) ◆

◇低公害車の導入促進(CNG車普及促進モデル事業の推進等)

石油に代替する次世代運輸エネルギーの活用

- ◎DME自動車等の次世代低公害車の実用化促進のため、その実用性の検証が必要。
- ◎他方、水素エンジン等の環境性能に優れた「新たな次世代低公害技術」が出現。

実用化に近い
次世代低公害車

新たな
次世代低公害車

産学官の連携により下記の事業を実施

I. これまでに開発した次世代低公害車の実用化促進

DME※自動車等の次世代低公害車について、運送事業者の実使用条件下での走行評価を行う実証モデル事業を実施し、課題の抽出・対応を行うことにより実用性の向上を図る。



<DME自動車>

※DME:ジメチルエーテル



<IPT※ハイブリッド自動車>

※IPT:非接触式給電システム

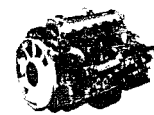
II. 新たな次世代低公害車の開発促進

環境性能に優れた「新たな次世代低公害車」(水素自動車、LNG※自動車等)の開発を促進するため、試作車等を製作し、その標準的な仕様を策定する。



<新たな次世代低公害車>

※LNG:液化天然ガス



(水素エンジン)

○沿道等における大気汚染・騒音対策の推進

事業費1,222億円(0.90倍)、国費757億円(0.92倍)

◇自動車排出のNO_xの低減を目的とした啓発・指導事業の創設 **◆**

◇交通の円滑化対策等による大気質・騒音対策の推進

主な業績指標：

・NO₂・SPMの環境目標達成率

NO₂：64% (H14) → 79% (H17) → 約8割 (H19)

SPM：9% (H15) → 25% (H17) → 約6割 (H19)

・夜間騒音要請限度達成率 61% (H14) → 71% (H17) → 72% (H19)

目標14 良好な自然環境の保全・再生・創出

事業費1,036億円(0.90倍)、国費625億円(0.89倍)

○自然再生等の推進

事業費817億円(0.93倍)、国費525億円(0.91倍)

◇湿地・干潟・海浜等の保全・再生・創出の推進

(四万十川(高知県)、富士海岸(静岡県)、堺泉北港^{さかいせんぼく}(大阪府)、大湊港海岸(青森県)等)

主な業績指標：

・失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合
0 (H14) → 約11% (H17) → 約2割 (H19)

・失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合
約2割 (H14) → 約2割 (H17) → 約3割 (H19)

目標15 良好な水環境への改善

事業費2,828億円(1.01倍)、国費1,525億円(1.00倍)

○河川、湖沼、海域等公共用水域の水環境の改善

事業費2,814億円(1.01倍)、国費1,510億円(1.00倍)

◇合流式下水道緊急改善事業の拡充 **◆** (大阪市等)

◇下水道高度処理の推進(千葉市(千葉県)等)

◇閉鎖性海域等における水環境の改善等の推進(東京湾^{わんおうぶ}〔湾奥部〕、三河湾等)

主な業績指標：

・環境基準達成のための高度処理人口普及率 11% (H14) → 14% (H17) → 17% (H19)

・湾内青潮等発生期間の短縮 0 (H14) → H14比約8%減 (H16) → H14比約5%減 (H19)

・合流式下水道改善率 15% (H14) → 18% (H17) → 40% (H19)

目標16 循環型社会の形成

事業費711億円(0.96倍)、国費325億円(0.95倍)

○リサイクルシステムの確立

事業費711億円(0.96倍)、国費324億円(0.95倍)

◇海面処分場の計画的な確保等のための支援の拡充^{*}◇^新

◇下水道施設を活用した地域バイオマスの利活用の推進◇^新

◇リサイクルポートプロジェクトの推進(舞鶴港(京都府)等)

主な業績指標：

- ・可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入
100% (H14) → 100% (H17) → 100% (H18年度以降毎年度)
- ・循環資源国内輸送コスト低減率 0 (H14) → H14比約7%減 (H17) → H14比約1割減 (H19)
- ・下水汚泥リサイクル率 60% (H14) → 70% (H17) → 68% (H19)